

**2018年3月期第2四半期  
決算説明会資料**

**名古屋鉄道株式会社**

**【証券コード 9048】**

**2017年11月16日**

- I. 当社グループの今年度入り後の状況**
- II. 当社グループの取組みと今後の方向性
- III. 2018年3月期 第2四半期決算実績
- IV. 2018年3月期 収支予想

# 当社グループの今年度入り後の状況①



## ◆連結業績

	2017年度第2四半期				2017年度通期予想			
	実績	前年同期差		前回予想差	今回予想	前期差		前回予想差
営業収益	2,945 億円	+ 22 億円	+ 0.8 %	△ 54 億円	6,080 億円	+ 84 億円	+ 1.4 %	△ 20 億円
営業利益	過去最高 254 億円	+ 20 億円	+ 8.9 %	+ 33 億円	過去最高 455 億円	+ 13 億円	+ 3.0 %	+ 33 億円
経常利益	過去最高 264 億円	+ 19 億円	+ 7.9 %	+ 42 億円	過去最高 465 億円	+ 3 億円	+ 0.8 %	+ 39 億円
四半期(当期)純利益※	過去最高 168 億円	+ 16 億円	+ 11.2 %	+ 28 億円	過去最高 270 億円	+ 35 億円	+ 15.2 %	+ 9 億円

※親会社株主に帰属する

前回予想・・・5月時点

### ◇第2四半期実績決算ポイント◇

#### <対前年同期>

- ・不動産事業における増収やトラック事業での貨物取扱量の増加、鉄軌道事業における輸送人員の増加により増収。燃料費、人件費は増加したものの、増収により増益。
- ・営業利益・経常利益・最終の四半期純利益は、**前年同期に引き続き、最高益を更新。**

#### <対前回予想※> ※5月時点

不動産事業でのマンション販売戸数の下振れなどにより減収となったものの、修繕費、燃料費の下振れもあり、全セグメントで上振れ。

### ◇通期業績予想ポイント◇

#### <対前期>

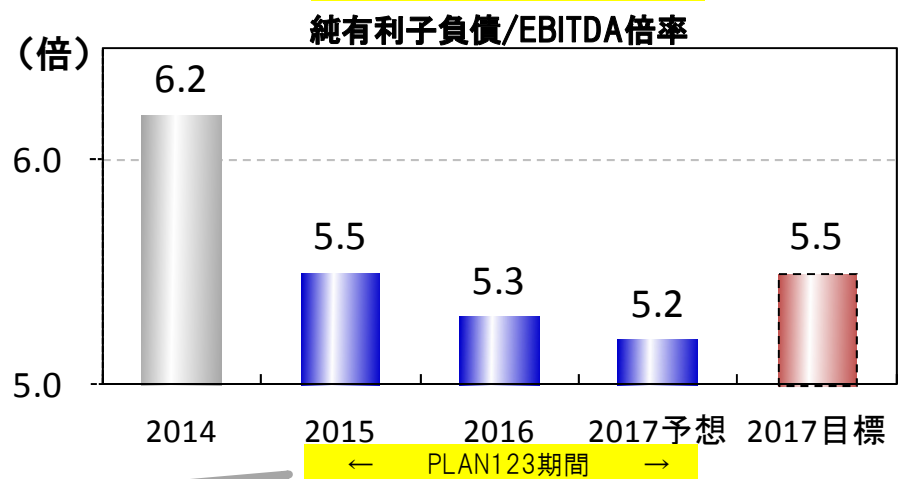
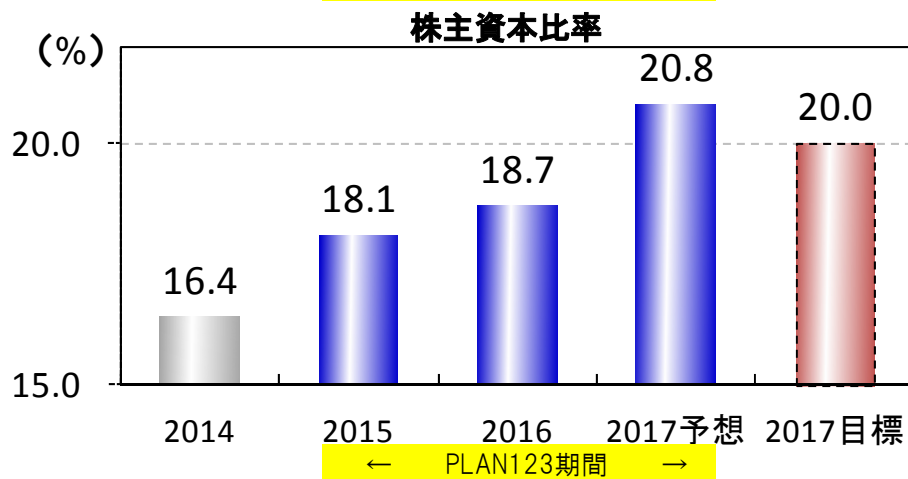
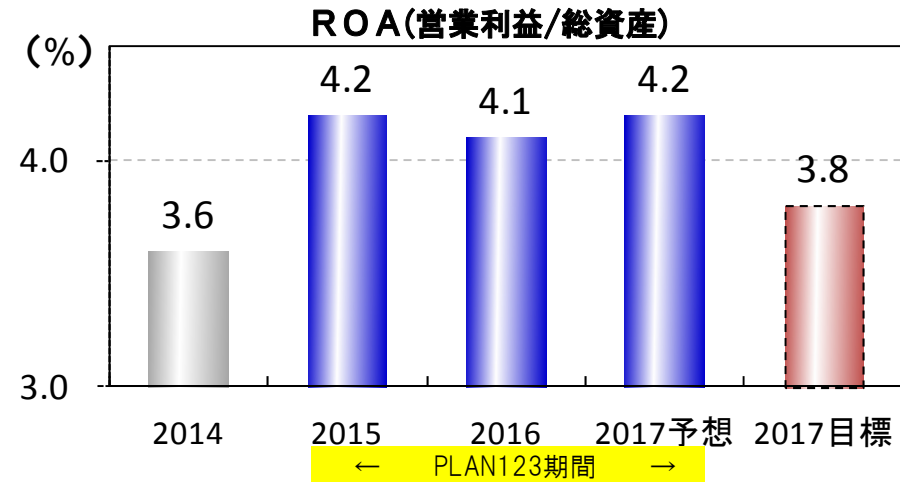
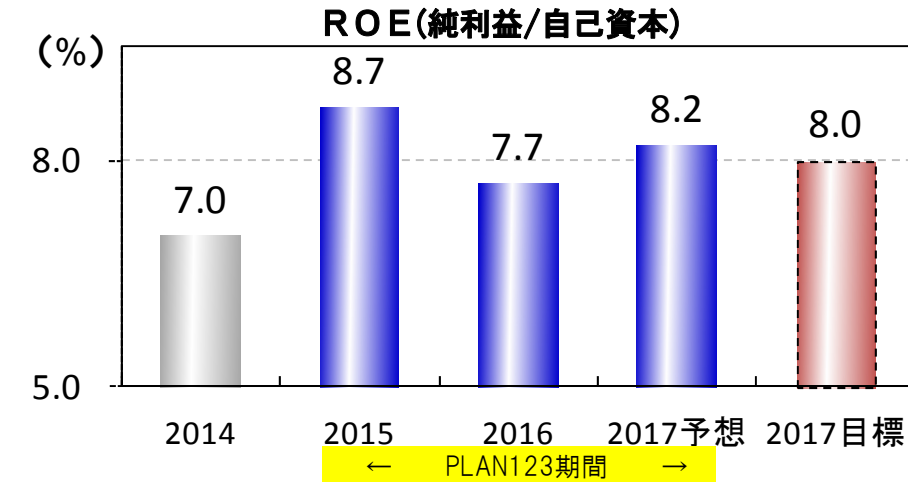
- ・百貨店業は減収となる一方、不動産事業、鉄軌道事業を中心に全体で増収。
- ・燃料費や人件費の増加は見込むものの、増収により増益。

#### <対前回予想※> ※5月時点

- ・営業収益は、鉄軌道事業、百貨店業が前回予想を上回る一方、マンション販売の下振れにより、不動産事業を中心に全体で下振れ。
- ・営業利益は、レジャー・サービス事業を除いた全セグメントで上振れ。**各段階の利益で最高益更新を予想。**

# 当社グループの今年度入り後の状況②

## ◆中期経営計画経営指標の推移



### 格付けの推移

・ R&I (格付投資情報センター)  
2016年に13年振りの格上げ

**BBB+** (2012年) → **A-** (2016年)

・ JCR (日本格付研究所)  
2015年に9年振りの格上げ

**A-** (2012年) → **A** (2015年)

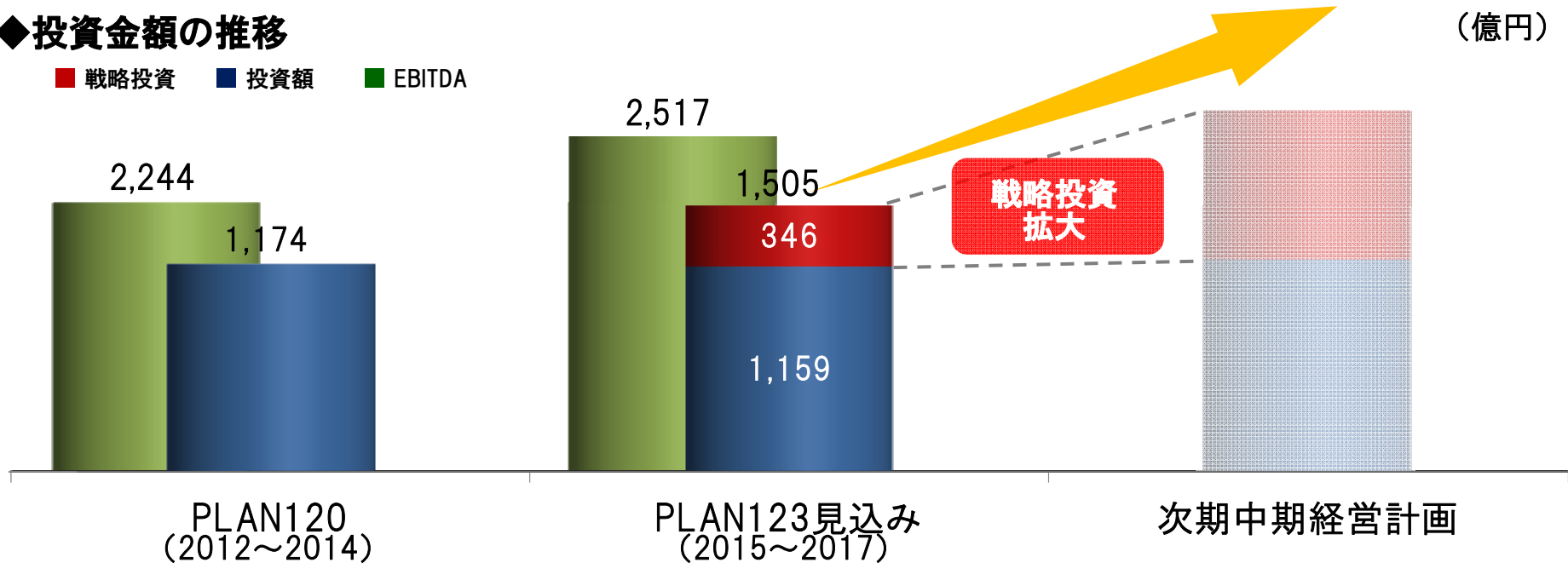
**財務体質は  
着実に改善**

# 当社グループの今年度入り後の状況③

## 「財務体質強化」のステージから「投資の拡大を伴う成長」のステージへ

### ◆投資金額の推移

■ 戦略投資 ■ 投資額 ■ EBITDA



#### 長期的な外部環境の変化

- ・ 人口減少、少子高齢化の加速
- ・ IoT、AI、自動運転などの技術革新
- ・ インバウンド需要の増加
- ・ 2027年リニア開通（東京⇄名古屋間）  
など

新たなビジネス領域への積極的なチャレンジ




成長事業への積極的な投資

**先端技術の進展や社会・産業構造の変化に的確に対応していく**

# (参考) 直近の新たなビジネス領域への参入等

## リハビリ型デイサービス事業への参入

 ㈱名鉄ライフサポート設立 (2017年6月)



沿線・地域における当社グループのブランド力を活かし、リハビリ型デイサービスのノウハウ・ネットワークを持った「㈱インターネットインフィニティー」と業務提携し、「㈱名鉄ライフサポート」を設立。

**顧客接点を活かしシニア向けビジネスの創出・拡大を図る**

## 子育て世帯サポート事業への参入

㈱名鉄スマイルプラス設立 (2017年11月)



学童保育に「習い事」の要素を付加した「アフタースクール事業」及び0~2歳までの少人数のお子様を預かる「小規模保育事業」を展開。

**子育て世代をサポートし、住みやすい沿線・地域づくりを推進**

## デザイン会社との資本業務提携



**当社グループの不動産事業における資産のバリューアップ**を目的に、名古屋を拠点に住宅や店舗のリノベーションや内装デザインを手がける「エイトデザイン㈱」と資本業務提携し、デザインを重視した賃貸物件の再生に取組み、賑わいのある街づくりに努める。

2017年10月株式取得

## 駐車場事業の買収



「㈱バイク王&カンパニー」より「パーク王」ブランドで展開中の駐車場事業を買収。「パーク王」は、関東を中心に関西、九州でも自動車・バイクの駐車場を展開。

今回のM&Aにより **計181か所の駐車場を新たに取得**

2017年11月株式取得予定

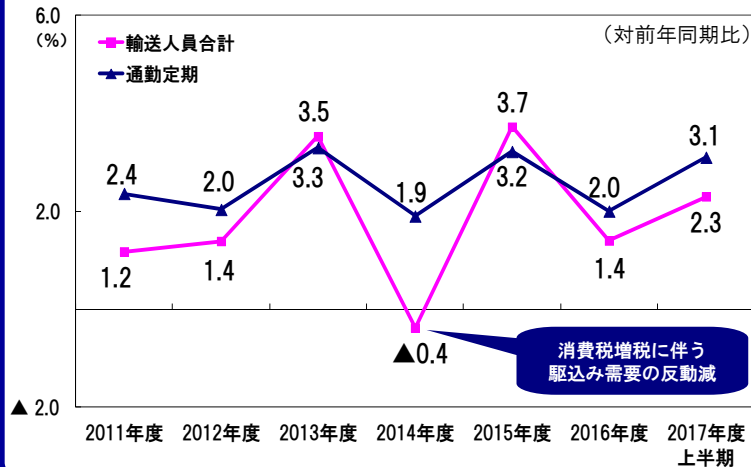
- I. 当社グループの今年度入り後の状況
- II. 当社グループの取組みと今後の方向性**
- III. 2018年3月期 第2四半期決算実績
- IV. 2018年3月期 収支予想

- (1) 当社輸送人員の状況**
- (2) インバウンドを含めた観光戦略**
- (3) ホテル業の拡充**
- (4) 沿線価値向上への取組み**



# (1) 当社輸送人員の状況

## 鉄軌道輸送人員増減率推移



- ・ 堅調な雇用情勢を背景とした持続的な定期輸送人員の伸び
- ・ インバウンドの増加に伴う、空港線の伸びの回復
- ・ 名駅地区の活況による名鉄名古屋駅の乗降人員の増加

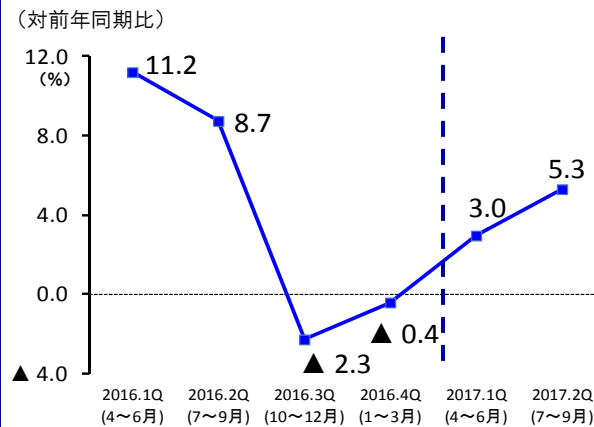
### 三河線・西尾線 <通勤定期> 輸送人員増減率推移

(対前年同期比) (%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 上半期
三河線	+4.8	+6.4	+3.6	+5.0
西尾線	+4.4	+8.8	+6.3	+8.3

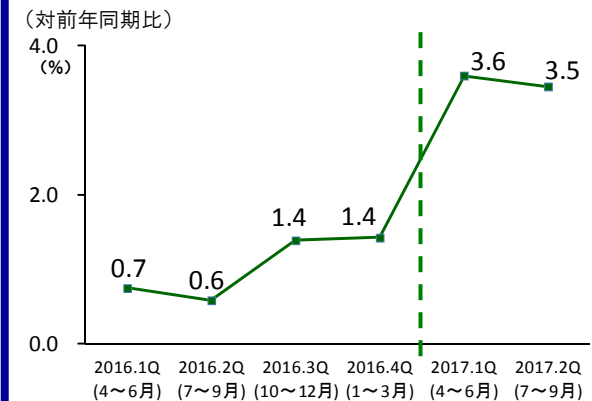
- ・ 製造業生産拠点が集積する線区の通勤定期輸送人員の伸びは堅調

### 空港線 <定期外> 輸送人員増減率推移



- ・ 2017年度上半期は前年同期比で+4.2%と大幅に増加

### 名鉄名古屋駅 乗降人員増減率推移

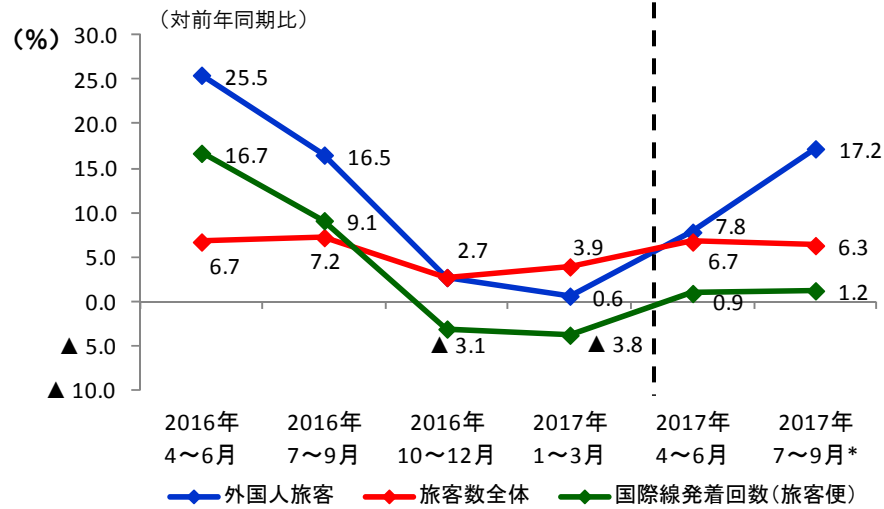


- ・ 2017年度上半期は前年同期比で+3.5%と大幅に増加
- ・ 沿線郊外から名鉄名古屋駅への流動が増加

# (参考) 中部国際空港の航空旅客数推移

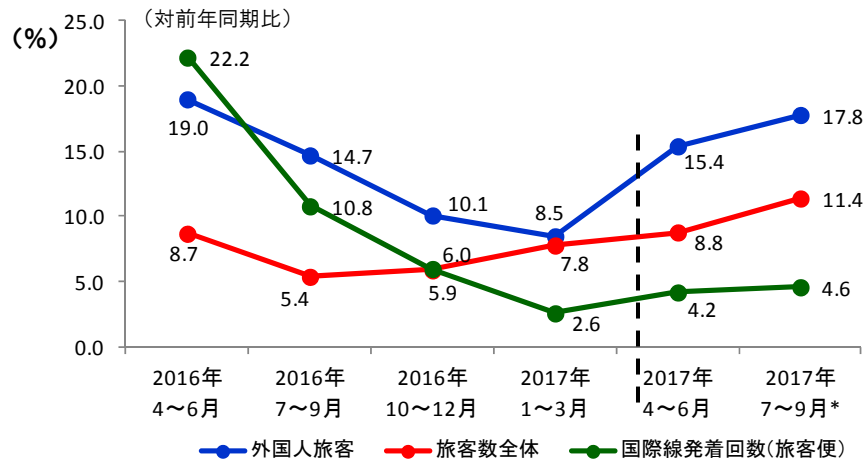
## 航空旅客数（全体、外国人旅客）及び国際線発着回数の増減率推移

### 【中部国際空港】

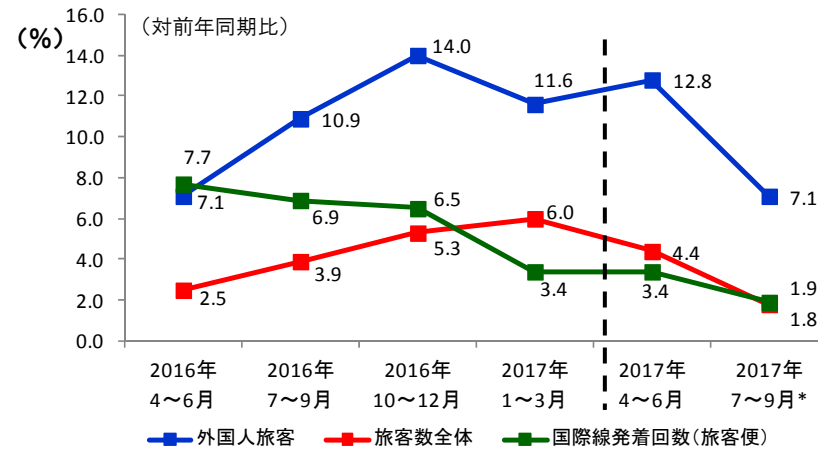


中部国際空港のインバウンドの航空旅客数は、昨年度の後半に伸びが一旦鈍化したものの、**今年度に入り大幅に回復**

### 【関西国際空港】



### 【成田国際空港】



出典：中部国際空港㈱、関西エアポート㈱、成田国際空港㈱公表値より当社作成 \*2017年8、9月実績は速報値

# (参考) 名古屋駅地区の状況①



名古屋駅を西側より望む

直近ではJPタワー名古屋、JRゲートタワーの全面開業、「ささしまライブ24地区」のまちびらき等開発ラッシュが続き、昼間人口・交流人口が増加

**名古屋駅地区の  
貸室面積は21.8%上昇に対し、  
空室率は3.0%低下**

(2012年比、2017年9月末時点※三鬼商事資料より)

## グローバルゲート (2017年10月全面開業)

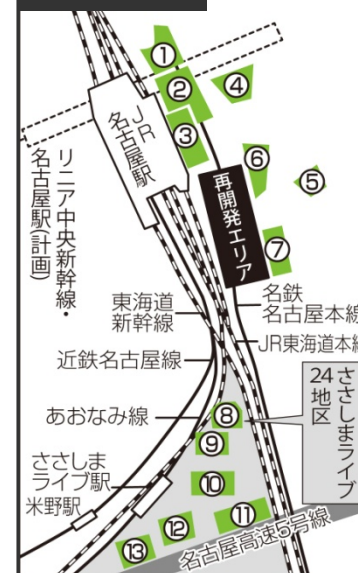


出典：グローバルゲートWEBサイト

- 【用途】 オフィス、ホテル、コンファレンス施設、商業施設、駐車場
- 【所在】 ささしまライブ24地区内 (名古屋駅南)
- 【建物規模】 高層タワー地上36階建、大和ハウス名古屋ビル地上17階建  
低層棟 (商業施設) 地上4階建、地下2階

事業主のささしまライブ24特定目的会社には**名鉄不動産**が参画

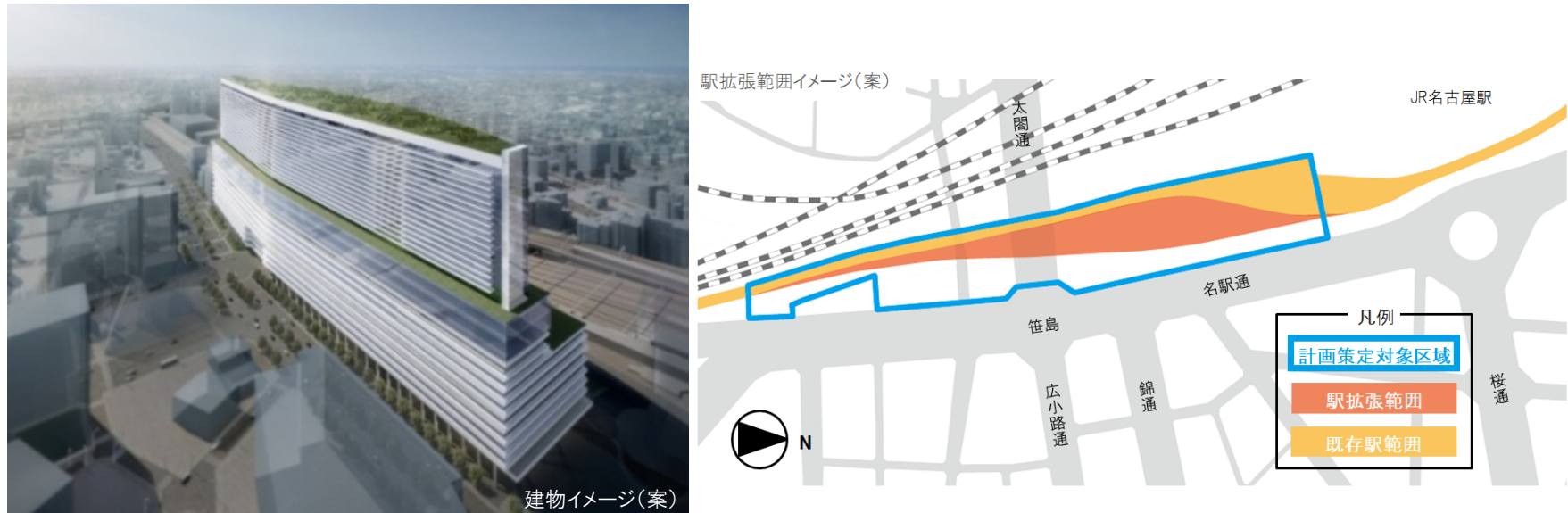
## 位置図



- ①JPタワー名古屋
- ②JRゲートタワー
- ③JRセントラルタワーズ
- ④大名古屋ビルディング
- ⑤シンフォニー豊田ビル
- ⑥ミッドランドスクエア
- ⑦モード学園スパイラルタワーズ
- ⑧ストリングスホテル名古屋
- ⑨JICA中部国際センター
- ⑩グローバルゲート  
全体開業10月
- ⑪愛知大学名古屋キャンパス
- ⑫中京テレビ放送社屋
- ⑬ロイヤルパークスERささしま

## 名鉄 名古屋駅地区再開発

### 名鉄 名古屋駅地区再開発 全体計画 (2017年3月)



#### 再開発施設の概要(案)

利便性の高いターミナル機能の形成を図るとともに、南北に長い敷地特性を活かし、まちに開かれ、まちと一体となって賑わいを創出することにより、再開発エリアの価値最大化を目指します。商業、オフィス、ホテル、レジデンスを中心とした用途を、適正規模で効率的に配置します。

#### 交通整備の概要(案)

名鉄名古屋駅は、面的にも機能的にも拡張し、利便性の向上を図ります。  
名鉄バスセンターは、高速路線バスの集約化も可能とする機能・規模を確保し、利便性の向上を図ります。

(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。  
今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

## (2) インバウンドを含めた観光戦略①

### 中部地区のインバウンドの玄関口としての中部国際空港エリアの発展



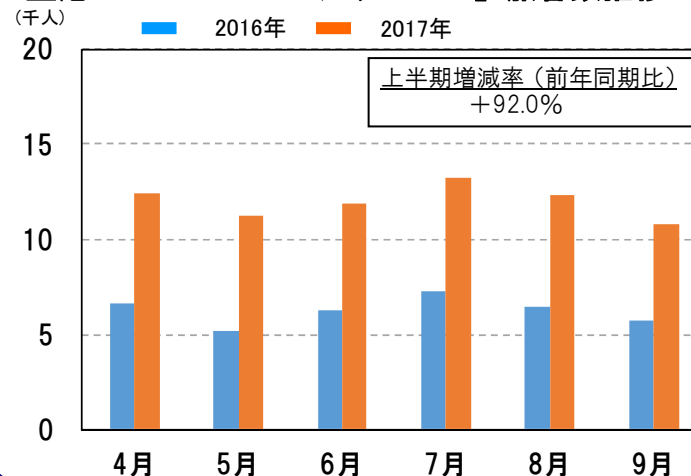
出典: 中部国際空港(株)提供画像より当社作成

#### セントレアホテルの新棟建設



【建物規模】 地上11階  
【客室数】 160室  
【開業時期】 2018年秋予定

#### 空港バス「セントレアリムジン」旅客数推移



名古屋市内に直行する空港バス「セントレアリムジン」は増便により、  
旅客数は増加

2016年3月：4往復⇒8往復、  
2016年11月：8往復⇒14往復（毎時1本）

## (2) インバウンドを含めた観光戦略②

### 沿線観光と広域観光の二本立てで交流人口の増加を図る

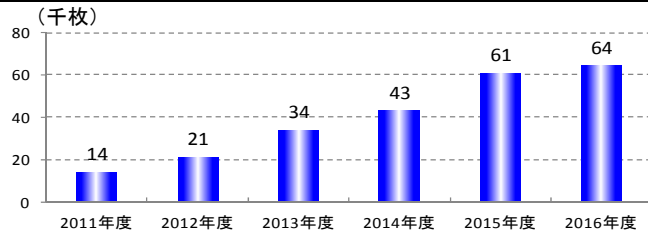
#### 〈沿線〉犬山方面への旅客誘致の実施

- ・行政と連携したキャンペーンの実施



国宝 犬山城や城下町の街並みを中心に、犬山ならではのグルメや見どころをPRするキャンペーンを季節ごとに実施

- ・犬山方面(城下町・園地など)への企画乗車券合計販売数の推移



**当社グループが展開する観光施設などを活用し、  
鉄道沿線の交流人口の増加を図る**

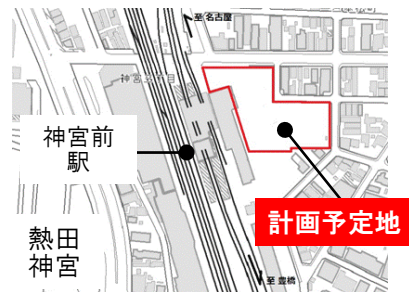
#### 〈沿線〉神宮前駅東開発

【所在】

- 名古屋市熱田区(立体駐車場跡地)
- 神宮前駅
- ・名鉄名古屋駅へ電車で約6分
- ・中部国際空港へ電車で約21分

【敷地面積】 約7,000㎡

【着工時期】 2019年頃予定



出典：国土地理院WEBサイト(<http://maps.gsi.go.jp/>)をもとに当社にて加工

**空港アクセスが良好で熱田神宮近接の好環境を活かし  
収益性の高い施設へ**

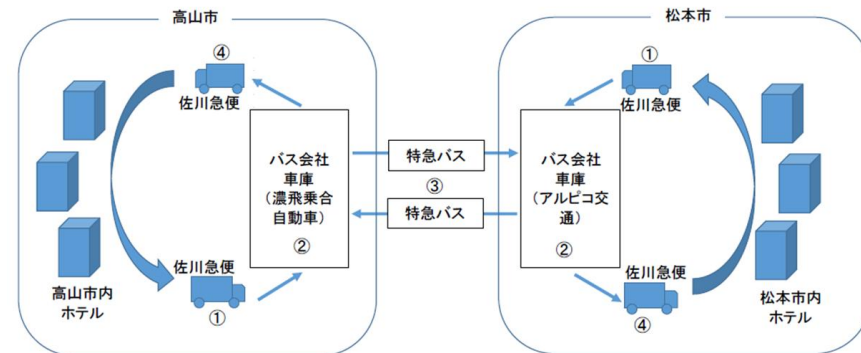
#### 〈広域〉高山地区を中心にインバウンド向け施策を推進

- ・バス停ナンバリングの推進(2017年4月～)

外国人旅客が多い「平湯・新穂高線」の各バス停にナンバリングを行うことで、インバウンドの利便性を図る



- ・「手ぶら観光サービス」の実証実験を実施(2017年8月～11月)



観光客の手荷物をホテルで預かり、バスを利用して、次に宿泊するホテルに配達を行うサービスの実証実験を実施

- ・高山～富士山線高速バスの共同運行に参画(2017年5月～)



インバウンド利用が多い富士山と高山を結ぶ高速バス路線の共同運行に参画し、さらなる需要拡大を図る

**インバウンドを迎え入れる環境を整備し、  
昇龍道エリアを中心とした広域観光の活性化を図る**

## (2) インバウンドを含めた観光戦略③

当社グループの交通網を活かしながら、より強固な観光動線を構築していく

### ・名鉄グループのインバウンド戦略

#### 受入環境整備

- ・二次交通整備(高速バス、空港バス等)
- ・FIT向け商品の開発
- ・Wi-Fi環境整備
- ・多言語対応の強化

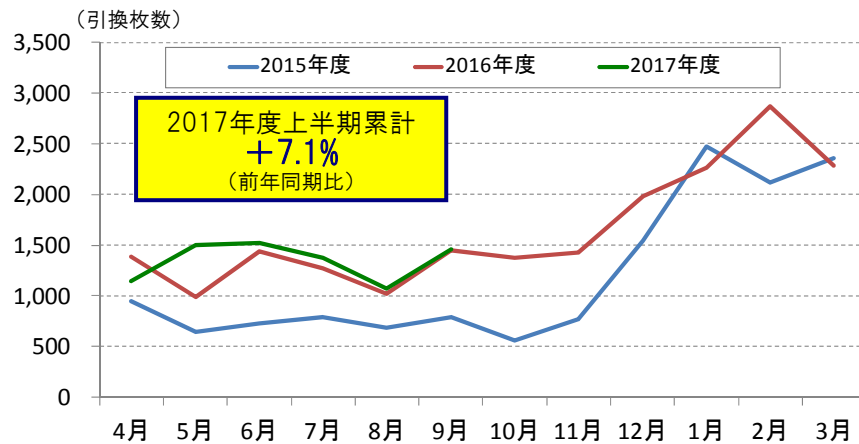
#### 継続したプロモーション

- ・facebook等のSNSを活用した情報発信
- ・昇龍道プロジェクトと連携した地域の認知度向上

#### 体制強化

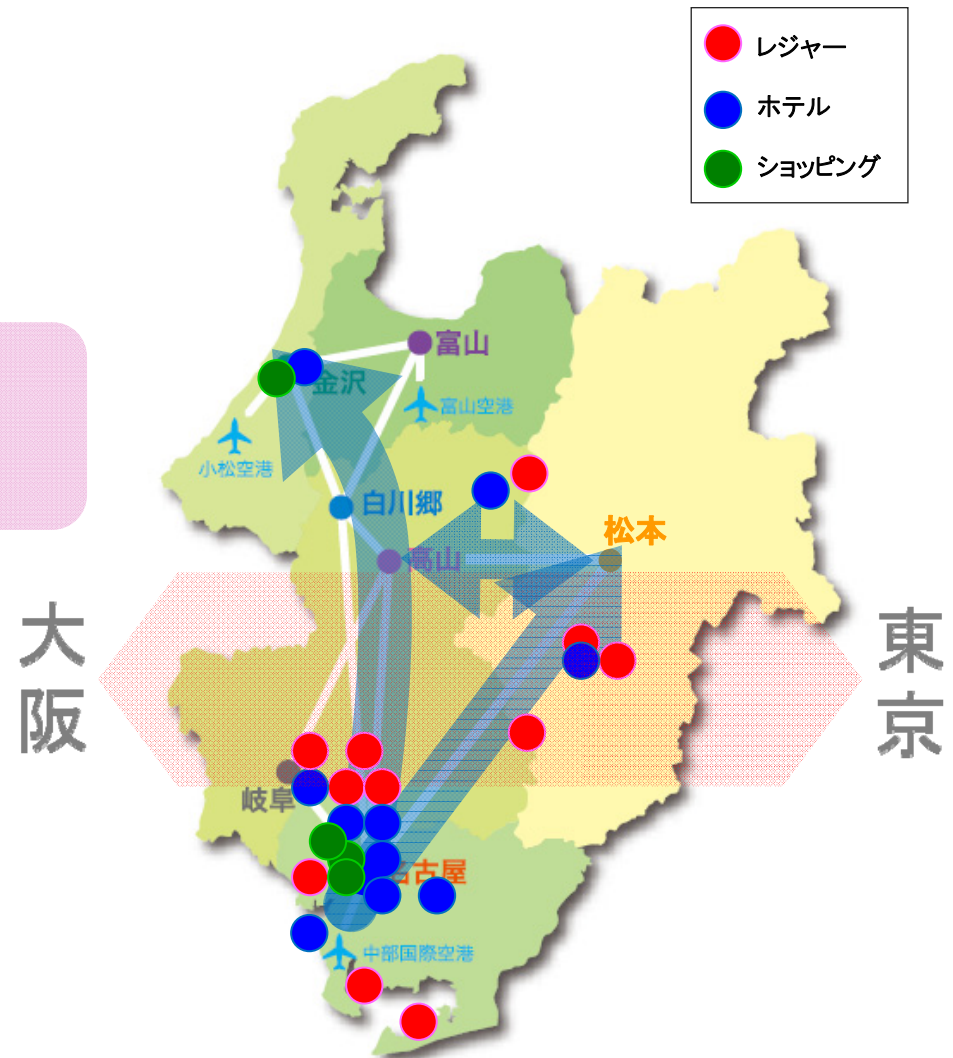
- ・新規ビジネスの展開
- ・人材育成
- ・グループの連携強化

### ・昇龍道フリーバスきっぷの販売



飛騨高山、金沢などの昇龍道エリアの観光拠点を結ぶ高速バスのフリー切符と空港アクセスがセットになった外国人旅行者向けの企画乗車券

### ・昇龍道と名鉄グループの事業エリア



大阪

東京

## (3) ホテル業の拡充

### 銀座に新ブランドの宿泊特化型ホテルをオープン

浜松町に続き東京で2店舗目の出店  
「ホテルミュッセ銀座名鉄」



HOTEL  
MUSSE

ビジネスやレジャー利用だけでなくホテルでの過ごし方や街での楽しみ方を意識した新たなブランド

【所在】

東京都中央区銀座7丁目

地下鉄「銀座」「東銀座」駅より徒歩約6分

JR「新橋」駅より徒歩約6分

【総客室数】

223室

女性専用エリア有 店舗スペース（1・2階）

【開業時期】

2018年3月1日開業

**立地にふさわしい高付加価値のホテルとして展開**

### 名鉄イン名古屋金山アネックス



【所在】

名古屋市中区金山

「名鉄イン名古屋金山」隣接

【建物規模】

地上13階

店舗スペース（1・2階）

【総客室数】168室

【開業時期】2018年秋予定

**利便性の高いエリアでビジネス・観光需要を取り込む**

### セントレアホテルの新棟建設



【建物規模】地上11階

【客室数】160室

【開業時期】2018年秋予定



## (4) 沿線価値向上への取組み①

### 沿線を中心に高品質な住環境を提供（賃貸マンション「meLiV」）



meLiV堀田（2018年3月竣工予定）

【所在】

名古屋市瑞穂区  
名古屋本線堀田駅徒歩1分  
→名鉄名古屋駅まで約9分

【住戸数】56戸



meLiV栄生（2017年3月竣工）

【所在】

名古屋市西区  
名古屋本線栄生駅徒歩1分  
→名鉄名古屋駅まで2分

【住戸数】72戸

### 当社グループの不動産事業における資産のバリューアップ

名古屋を拠点に住宅や店舗のリノベーションや内装デザインを手がける「エイトデザイン(株)」と資本業務提携し、デザインを重視した賃貸物件の再生に取組み、賑わいのある街づくりに努める



「エイトデザイン(株)」とは、犬山駅西ビルにおいて既存の賃貸住宅リノベーション“SUMU INUYAMA”プロジェクトを共同で実施

### 知立駅前の分譲マンション開発と高架化工事



知立駅高架化イメージ

エムズシティ知立ザ・タワー

- ・知立駅は名古屋本線と三河線（豊田市、碧南方面）の結節点であり、高架化工事が2023年度に事業完了予定（左図）
- ・知立駅前「エムズシティ知立ザ・タワー」が2018年10月に竣工予定、その居住部分となる分譲マンションを名鉄不動産が販売（右図）

## (4) 沿線価値向上への取り組み②

### 沿線を暮らしやすくする生活サポートの充実に向けた事業の推進

#### リハビリ型デイサービス事業への参入

☒ (株)名鉄ライフサポート設立 (2017年6月)



第1号店 神宮前店 (名古屋市熱田区)

沿線・地域における当社グループのブランド力を活かし、リハビリ型デイサービスのノウハウ・ネットワークを持った「(株)インターネットインフィニティー」と業務提携し、「(株)名鉄ライフサポート」を設立

#### ・機能訓練を中心とした3時間のリハビリ型デイサービス

「身体機能」や「健康」の維持・回復・改善を目的に、利用者の能力を最大限に引き出す運動プログラムを提案・実践し、健康的な生活を長く続けるためのお手伝いをする施設

**顧客接点を活かし、  
シニア向けビジネスの創出・拡大を図る**

#### 子育て世帯サポート事業への参入

(株)名鉄スマイルプラス設立 (2017年11月)



子育て世帯をサポートするため、学童保育に「習い事」の要素を付加した「アフタースクール事業」及び、0歳～2歳までの少人数のお子さまを預かる「小規模保育事業」を展開

#### ・アフタースクール事業 (対象年齢：6～12歳)

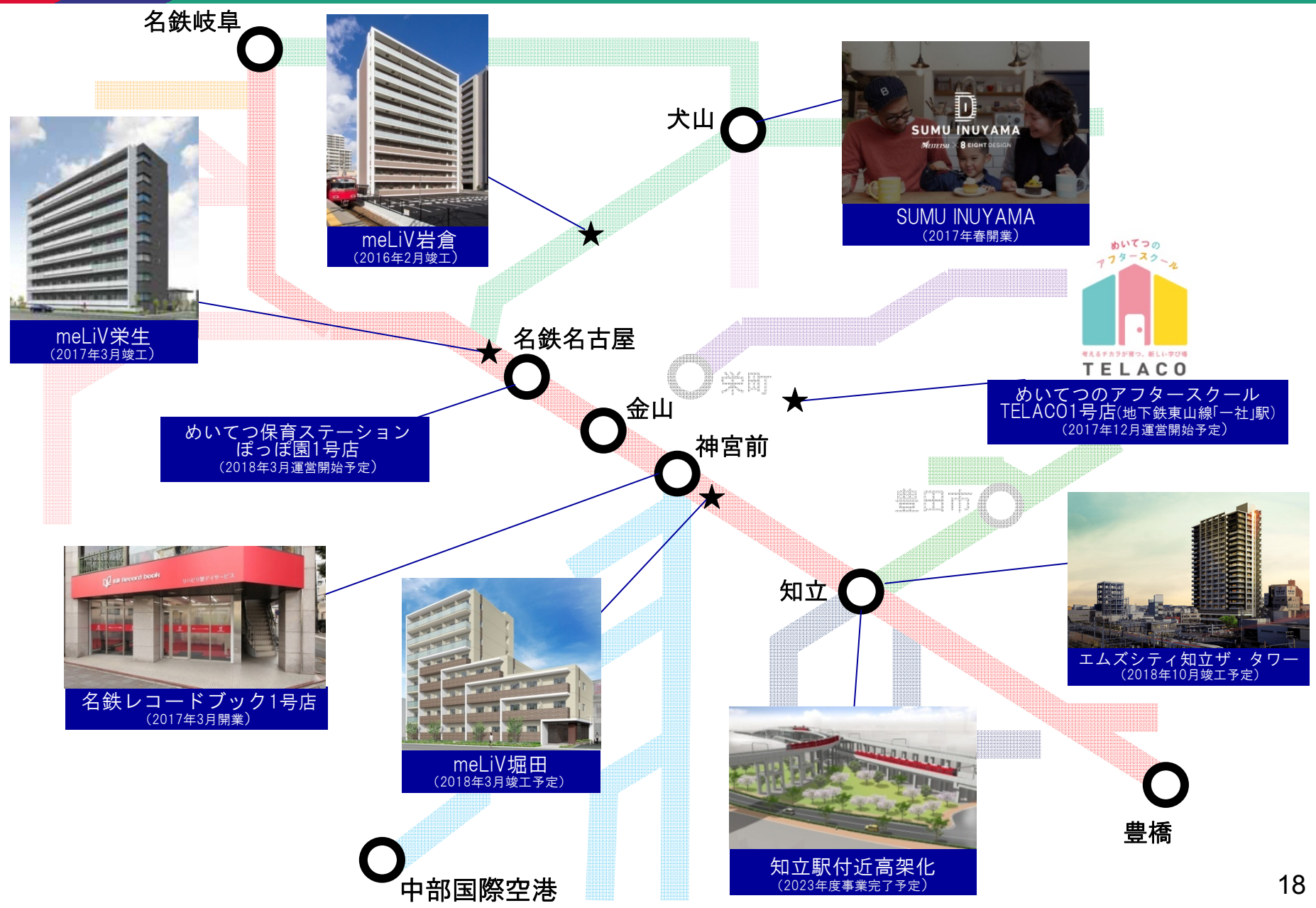
習い事 (英語、プログラミング) ができる  
付加価値の高い学童保育に参入 (2018年4月予定)

#### ・小規模保育事業 (対象年齢：0～2歳)

「企業主導型保育事業」及び「小規模保育事業」に参入

**いずれも1号店を名古屋市内に開設し、  
順次、当社沿線・地域に出店を拡大**

# (参考) 沿線価値向上への取組み



I. 当社グループの今年度入り後の状況

II. 当社グループの取組みと今後の方向性

**III. 2018年3月期 第2四半期決算実績**

IV. 2018年3月期 収支予想

# 2018年3月期 第2四半期決算実績



( ) は増減率

※5月時点

(単位：百万円、%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減	摘要	前回予想(※)	増減	前回予想との差異
営業収益	294,530	292,292	2,238 (0.8)		300,000	△ 5,470 (△1.8)	不動産事業、レジャー・サービス事業、その他の事業で減収
営業費用	269,123	268,953	170	燃料費 +792	277,900	△ 8,777	
営業利益	25,407	23,339	2,067 (8.9)		22,100	3,307 (15.0)	全事業で増益
経常利益	26,474	24,532	1,941 (7.9)	営業外収益 △418 (持分法による投資利益 △331) 営業外費用 △292 (支払利息 △221)	22,200	4,274 (19.3)	営業外収益 +937 営業外費用 △29
特別利益	776	1,260	△ 483	投資有価証券売却益 △246	300	476	
特別損失	1,192	753	439	減損損失 +592	400	792	
税金等調整前 四半期純利益	26,057	25,039	1,018 (4.1)		22,100	3,957 (17.9)	
法人税等	7,630	8,294	△ 663		6,600	1,030	
非支配株主利益 ※1	1,551	1,563	△ 12		1,500	51	
四半期純利益 ※2	16,875	15,181	1,694 (11.2)		14,000	2,875 (20.5)	

(※1) 非支配株主に帰属する四半期純利益 (※2) 親会社株主に帰属する四半期純利益

燃料費（鉄道電力料含む）の四半期別増減内訳・・・1Q +386 2Q +406

## 【連結子会社及び持分法適用会社の異動状況（対前期末）】

- ◆連結子会社118社（△5社）：増加2社 上海名鉄国際貨運代理（新規設立）、名鉄ライフサポート（新規設立）  
減少7社 名古屋商工会館（被合併）、岐阜バス観光（被合併）  
岐阜バスコミュニティ（被合併）、大阪名鉄急配（被合併）  
関東名鉄カーゴサービス（被合併）、東京名鉄カーゴサービス（被合併）  
下呂名鉄タクシー（株式譲渡）

- ◆持分法適用会社15社（増減なし）

# 第2四半期決算実績ポイント



**対前年同期：増収・増益**（不動産事業、鉄軌道事業の増収を主因に増収・増益。各段階の利益は過去最高益。）

（単位：億円）

<b>営業収益</b>	<b>+22億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">+</span> 不動産事業+24（マンション販売の増収+19：販売戸数 430戸→483戸 駐車場収入増+3&lt;駐車場数の増加&gt; 新規賃貸物件&lt;G4 BRICKS BLD.等&gt;収入寄与）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 鉄軌道事業+11（輸送人員+2.3%）</li> <li><span style="color: #000080;">-</span> 百貨店業▲15（衣料品販売等の減少）</li> </ul>
<b>営業費用</b>	<b>+1.7億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">+</span> 燃料費+8（交通事業+3 運送事業+4.5）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 人件費+4（交通事業+2 運送事業+3.5）</li> </ul>
<b>営業利益</b>	<b>+20億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">+</span> 鉄軌道事業+17（輸送人員の増加に加え、人件費等の減少）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 不動産賃貸事業+7（増収に加え、諸税、修繕費等の減少）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 百貨店業+1.7（人件費、減価償却費の減少）</li> <li><span style="color: #000080;">-</span> トラック事業 ▲3（燃料費、人件費の増加）</li> </ul>
<b>経常利益</b>	<b>+19億円</b>	<p>持分法投資利益の減少などにより営業外損益が悪化▲1.3</p>
<b>最終利益</b>	<b>+16億円</b>	<p>特別損益の悪化▲9：減損損失+6、投資有価証券売却益▲2.5</p>

**対前回(5月)予想：減収・増益**（不動産分譲事業の収入下ブレ。営業利益は全セグメントで上ブレ。）

<b>営業収益</b>	<b>▲54億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">-</span> 不動産事業▲39（マンション販売の減収▲35：販売戸数：552→483戸）</li> </ul>
<b>営業費用</b>	<b>▲87億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">-</span> 商製品売上原価▲51（不動産事業▲35）、修繕費▲11 燃料費▲6</li> </ul>
<b>営業利益</b>	<b>+33億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">+</span> 交通事業+14（鉄軌道事業+15：増収に加え、修繕費、電力料等の減少）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 不動産事業+6.5（修繕費、販売経費、宣伝費等の減少）</li> </ul>
<b>経常利益</b>	<b>+42億円</b>	<p>持分法投資利益の増加などにより営業外損益が改善+10</p>
<b>最終利益</b>	<b>+28億円</b>	<p>特別損益の悪化▲3：特別損失+8（減損損失+6）特別利益+5（固定資産売却益+4）</p>

# 2018年3月期 第2四半期セグメント別営業成績



※5月時点

(単位：百万円、%)

営業収益	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	前回予想(※)	増減額	増減率
交通事業	84,091	83,198	892	1.1	84,000	91	0.1
運送事業	65,803	64,834	969	1.5	65,700	103	0.2
不動産事業	41,434	38,976	2,458	6.3	45,400	△ 3,966	△ 8.7
レジャー・サービス事業	27,881	27,419	461	1.7	28,200	△ 319	△ 1.1
流通事業	63,453	64,304	△ 850	△ 1.3	63,400	53	0.1
その他の事業	32,414	33,149	△ 735	△ 2.2	33,400	△ 986	△ 3.0
調整額	△ 20,548	△ 19,590	△ 958	—	△ 20,100	△ 448	—
合計	294,530	292,292	2,238	0.8	300,000	△ 5,470	△ 1.8

営業利益	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	前回予想(※)	増減額	増減率
交通事業	13,534	12,697	836	6.6	12,100	1,434	11.9
運送事業	3,426	3,477	△ 50	△ 1.5	3,300	126	3.8
不動産事業	5,255	4,741	514	10.9	4,600	655	14.2
レジャー・サービス事業	1,140	826	313	37.9	1,100	40	3.6
流通事業	389	195	194	99.4	200	189	94.5
その他の事業	1,384	1,115	268	24.1	500	884	176.8
調整額	276	285	△ 9	—	300	△ 24	—
合計	25,407	23,339	2,067	8.9	22,100	3,307	15.0

前年同期比では、「交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」で増収・増益  
「運送事業」で増収・減益  
「流通事業」「その他の事業」で減収・増益

# 交通事業



(単位：百万円、%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	84,091	83,198	892	1.1	鉄軌道事業における輸送人員の増加により増収
営業利益	13,534	12,697	836	6.6	燃料費や人件費は増加したものの、鉄軌道事業の増収により増益

## ◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄軌道事業	47,810	46,657	1,152	2.5	10,070	8,361	1,708	20.4
バス事業	24,434	24,681	△246	△1.0	2,639	3,193	△553	△17.3
タクシー事業	14,858	14,818	40	0.3	742	944	△201	△21.3
調整額	△3,012	△2,958	△53	—	81	197	△116	—
交通事業計	84,091	83,198	892	1.1	13,534	12,697	836	6.6

## <名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

(単位：千人、%)

旅客収入	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減率	輸送人員	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減率
定期外	24,703	24,010	2.9	定期外	62,843	61,439	2.3
通勤	16,073	15,622	2.9	通勤	81,087	78,649	3.1
通学	3,797	3,768	0.8	通学	53,068	52,452	1.2
定期	19,871	19,391	2.5	定期	134,155	131,101	2.3
計	44,574	43,401	2.7	計	196,998	192,540	2.3

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。



# 運送事業



(単位：百万円、%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	65,803	64,834	969	1.5	トラック事業での貨物取扱量の増加などにより増収
営業利益	3,426	3,477	△ 50	△ 1.5	燃料費や人件費の増加により減益

## ◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率
トラック事業	75,665	74,472	1,192	1.6	2,341	2,650	△ 308	△ 11.7
海運事業	8,509	8,102	406	5.0	1,055	829	226	27.2
調整額	△ 18,370	△ 17,740	△ 629	—	29	△ 2	32	—
運送事業計	65,803	64,834	969	1.5	3,426	3,477	△ 50	△ 1.5

# 不動産事業



(単位：百万円、%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	41,434	38,976	2,458	6.3	賃貸事業での新規賃貸物件の収益寄与や駐車場数の増加に加え、分譲マンションの引渡戸数の増加もあり増収
営業利益	5,255	4,741	514	10.9	賃貸事業の増収により増益

## ◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率
賃貸事業	27,140	25,701	1,439	5.6	4,779	4,038	741	18.4
分譲事業	17,181	15,926	1,254	7.9	494	749	△255	△34.0
調整額	△2,887	△2,651	△235	—	△17	△46	28	—
不動産事業計	41,434	38,976	2,458	6.3	5,255	4,741	514	10.9

## <名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減率
マンション引渡戸数(計)	483	430	12.3
名古屋	102	48	112.5
東京	288	281	2.5
大阪	93	101	△7.9

## <名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減率
保有台数(台)	67,259	59,588	12.9
保有件数(ヶ所)	2,855	2,666	7.1

# レジャー・サービス事業



(単位：百万円、%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	27,881	27,419	461	1.7	名鉄インの新規出店や旅行業の収入増加などにより増収
営業利益	1,140	826	313	37.9	増収による増益

## ◆レジャー・サービス事業の内訳◆

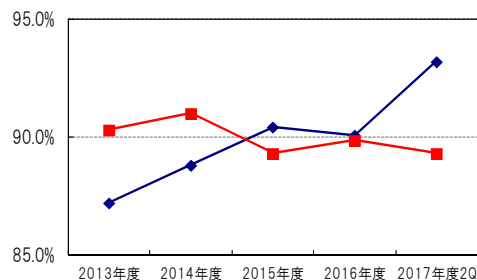
(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率
ホテル業	9,075	8,535	539	6.3	778	604	174	28.9
観光施設事業	12,616	12,780	△163	△1.3	780	803	△23	△2.9
旅行業	6,527	6,442	84	1.3	△428	△594	166	—
調整額	△338	△339	0	—	10	13	△3	—
レジャー・サービス事業計	27,881	27,419	461	1.7	1,140	826	313	37.9

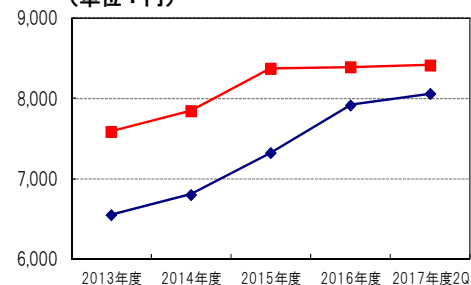
## <名古屋市主要ホテルの稼働率・宿泊単価・外国人宿泊比率>

◆ビジネスホテル ■シティホテル

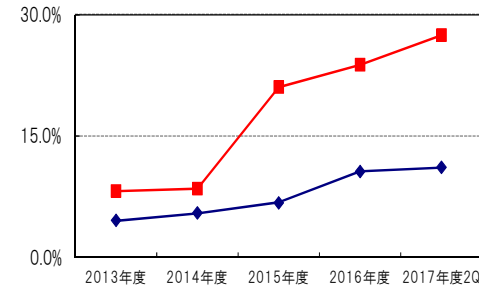
(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価  
(単位：円)



(3) 外国人宿泊比率



(単位：百万円、%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	63,453	64,304	△ 850	△ 1.3	百貨店業での減収により、全体では減収
営業利益	389	195	194	99.4	百貨店業での収支改善や駅店舗事業の増収に加え、輸入車販売業における利益率の改善などにより増益

## ◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率
百貨店業	30,950	32,472	△ 1,521	△ 4.7	△ 340	△ 362	21	—
その他物品販売	33,009	32,271	738	2.3	582	557	25	4.6
調整額	△ 505	△ 439	△ 66	—	147	0	146	—
流通事業計	63,453	64,304	△ 850	△ 1.3	389	195	194	99.4

# その他の事業



(単位：百万円、%)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	32,414	33,149	△ 735	△ 2.2	設備工事の受注減少などにより減収
営業利益	1,384	1,115	268	24.1	修繕費等の減少による航空事業の増益もあり、全体でも増益

## ◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	11,134	11,688	△ 554	△ 4.7	44	△ 99	143	—
航空事業	9,409	9,450	△ 41	△ 0.4	823	535	288	53.9
ビルメンテナンス事業	1,850	1,847	2	0.1	74	65	8	13.6
その他	10,630	10,779	△ 148	△ 1.4	432	605	△ 173	△ 28.6
調整額	△ 609	△ 616	6	—	9	8	0	—
その他の事業 計	32,414	33,149	△ 735	△ 2.2	1,384	1,115	268	24.1

# 営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2018/3 第2四半期	2017/3 第2四半期	増減額	摘 要
営業外収益	3,237	3,656	△ 418	
受取利息	12	26	△ 14	
受取配当金	1,122	995	126	ANAホールディングス配当増
持分法による投資利益	1,317	1,649	△ 331	矢作建設工業グループ投資利益減
その他	785	984	△ 199	
営業外費用	2,171	2,463	△ 292	
支払利息	1,917	2,139	△ 221	
その他	253	324	△ 71	
営業外損益 計	1,066	1,193	△ 126	
特別利益	776	1,260	△ 483	
固定資産売却益	676	746	△ 70	(前期) バス車両等
工事負担金等受入額	47	20	26	
投資有価証券売却益	3	249	△ 246	(前期) 子会社株式等
その他	49	243	△ 194	
特別損失	1,192	753	439	
減損損失	707	114	592	(当期) 遊休土地等
撤去費	126	40	85	
固定資産売却損	118	21	96	(当期) 遊休土地
工事負担金等圧縮額	44	10	34	
その他	196	566	△ 370	(前期) 名鉄運輸 旧深川営業所固定資産除却損等
特別損益 計	△ 416	507	△ 923	

# 連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2018/3 第2四半期	2017/3 期末	増減額	摘要								
流動資産	158,480	173,058	△ 14,577	現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少								
固定資産	930,794	920,824	9,969	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+28,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△18,939</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△707</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△173</td> </tr> </table>	設備投資	+28,488	減価償却費	△18,939	減損損失	△707	除却	△173
設備投資	+28,488											
減価償却費	△18,939											
減損損失	△707											
除却	△173											
有形固定資産	784,043	778,914	5,128									
無形固定資産	8,187	9,157	△ 969									
投資その他の資産	138,563	132,752	5,810	保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加								
資産合計	1,089,274	1,093,882	△ 4,607									
流動負債	237,965	278,959	△ 40,993	支払手形及び買掛金の減少 短期借入金及び1年以内償還社債の減少								
固定負債	487,956	472,110	15,846	社債及び長期借入金の増加								
負債合計	725,922	751,069	△ 25,147									
純資産合計	363,352	342,813	20,539	株主資本 +12,085 〔親会社株主に帰属する四半期純利益 +16,875〕 〔剰余金の配当 △4,596〕								
負債純資産合計	1,089,274	1,093,882	△ 4,607									
連結有利子負債合計	455,971	463,389	△ 7,418	〔参考〕純有利子負債残高 445,713 (前期末比 +5,026)								

**I. 当社グループの今年度入り後の状況**

**II. 当社グループの取組みと今後の方向性**

**III. 2018年3月期 第2四半期決算実績**

**IV. 2018年3月期 収支予想**



# 2018年3月期 連結業績予想



※5月時点

(単位：百万円、%)

	2018/3 今回予想	2017/3 実績	増減額	増減率	2018/3 前回予想(※)	増減額	増減率
営業収益	608,000	599,569	8,431	1.4	610,000	Δ 2,000	Δ 0.3
営業利益	45,500	44,180	1,320	3.0	42,200	3,300	7.8
営業外収益	5,600	6,866	Δ 1,266		4,800	800	
営業外費用	4,600	4,904	Δ 304		4,400	200	
経常利益	46,500	46,142	358	0.8	42,600	3,900	9.2
特別利益	3,500	3,699	Δ 199		3,500	—	
特別損失	6,000	12,900	Δ 6,900		4,100	1,900	
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,000	23,433	3,567	15.2	26,100	900	3.4
設備投資額	53,100	48,120	4,980	10.3	53,100	—	—
減価償却費	39,500	38,748	752	1.9	39,500	—	—
純有利子負債	438,000	440,687	Δ 2,687	Δ 0.6	438,000	—	—

前回予想（5月10日）比では、第2四半期実績を踏まえ、営業収益は、不動産事業、レジャー・サービス事業などで下振れを見込み、全体では減収を予想。  
一方、営業利益は鉄軌道事業など交通事業を中心に全体で増益の見通し。また、経常利益、最終の当期純利益も、前回予想を上回る見通し。

# 通期予想ポイント



**対前期：増収・増益**（不動産事業、鉄軌道事業の増収を主因に増収・増益。各段階の利益は過去最高益の見通し。）

（単位：億円）

<b>営業収益</b>	<b>+84億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">+</span> 不動産事業+68（マンション販売の増収+37：978戸→1,033戸 駐車場収入増+13&lt;駐車場数の増加&gt; 新規賃貸物件&lt;G4 BRICKS BLD.等&gt;収入寄与）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 鉄軌道事業+19（輸送人員+2.0%）</li> <li><span style="color: #000080;">-</span> 百貨店業▲29（衣料品販売等の減少）</li> </ul>
<b>営業費用</b>	<b>+71億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">+</span> 燃料費+16（交通事業+9 運送事業+7）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 人件費+11（交通事業+1.6 運送事業+8）</li> </ul>
<b>営業利益</b>	<b>+13億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">+</span> 鉄軌道事業+14（輸送人員の増加）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 不動産賃貸+5（増収による）</li> <li><span style="color: #000080;">-</span> バス事業▲6.5（貸切バスの減収に加え、燃料費、人件費の増加による）</li> <li><span style="color: #000080;">-</span> 不動産分譲事業▲3（マンション販売利益率の低下）</li> </ul>
<b>経常利益</b>	<b>+3.5億円</b>	営業外収益の減少により営業外損益が悪化▲10
<b>最終利益</b>	<b>+35億円</b>	特別損益の改善 +67：整理損失引当金繰入額▲35、減損損失▲21、固定資産売却損▲10

**対前回(5月)予想：減収・増益**（営業収益は不動産分譲事業、レジャー事業で下方修正。営業利益はレジャーセグメントを除いた全セグメントで上方修正。）

<b>営業収益</b>	<b>▲20億円</b>	<span style="color: #000080;">-</span> 不動産事業 ▲30（マンション販売の減収▲35：販売戸数1,132戸→1,033戸）
<b>営業費用</b>	<b>▲53億円</b>	<span style="color: #000080;">-</span> 商製品売上原価▲21、燃料費▲8.5、人件費▲7
<b>営業利益</b>	<b>+33億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #000080;">+</span> 交通事業+14（鉄軌道事業+12：増収に加え、電力料等の減少）</li> <li><span style="color: #000080;">+</span> 流通事業 +4（百貨店業+3.5&lt;増収に加え、諸経費の減少&gt;）</li> </ul>
<b>経常利益</b>	<b>+39億円</b>	持分法投資利益の増加などにより営業外損益が改善+6
<b>最終利益</b>	<b>+9億円</b>	特別損益の悪化▲19：特別損失+19（減損損失+15）

# 2018年3月期 セグメント別営業成績予想



※5月時点 (単位：百万円、%)

営業収益	2018/3 今回予想	2017/3 実績	増減額	増減率	2018/3 前回予想(※)	増減額	増減率	前回予想との差異
交通事業	167,500	165,182	2,318	1.4	166,700	800	0.5	鉄軌道事業での輸送人員増加による増収
運送事業	131,500	129,864	1,636	1.3	131,000	500	0.4	トラック事業での増収
不動産事業	88,100	81,282	6,818	8.4	91,100	△ 3,000	△ 3.3	マンション販売戸数が当初見込みを下回る
レジャー・サービス事業	55,100	55,112	△ 12	△ 0.0	56,600	△ 1,500	△ 2.7	子会社譲渡に伴う下期収入の剥落による減収
流通事業	132,100	134,397	△ 2,297	△ 1.7	130,500	1,600	1.2	百貨店業での増収
その他の事業	76,000	73,531	2,469	3.4	76,300	△ 300	△ 0.4	
調整額	△ 42,300	△ 39,802	△ 2,498	—	△ 42,200	△ 100	—	
合計	608,000	599,569	8,431	1.4	610,000	△ 2,000	△ 0.3	

営業利益	2018/3 今回予想	2017/3 実績	増減額	増減率	2018/3 前回予想(※)	増減額	増減率	前回予想との差異
交通事業	23,500	22,722	778	3.4	22,100	1,400	6.3	増収に加え、燃料費や諸経費の減少を見込み増益
運送事業	5,900	5,689	211	3.7	5,700	200	3.5	増収に加え、燃料費の減少を見込む
不動産事業	9,200	8,996	204	2.3	8,800	400	4.5	賃貸事業での増収が寄与し増益
レジャー・サービス事業	1,500	1,766	△ 266	△ 15.1	1,600	△ 100	△ 6.2	ホテル業では増益を見込むものの、観光施設事業での減益により減益
流通事業	1,200	927	273	29.4	800	400	50.0	百貨店業の増収による増益
その他の事業	3,500	4,031	△ 531	△ 13.2	2,700	800	29.6	設備保守整備事業や航空事業での増益
調整額	700	45	655	—	500	200	—	
合計	45,500	44,180	1,320	3.0	42,200	3,300	7.8	

# 2018年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2018/3 今回予想	2017/3 実績	増減額			2018/3 今回予想	2017/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	23,500	22,722	778	レジャー・サービス事業	営業利益	1,500	1,766	△ 266
	減価償却費	18,400	18,117	283		減価償却費	1,200	1,366	△ 166
	E B I T D A	41,900	40,840	1,060		E B I T D A	2,700	3,132	△ 432
	設備投資額	20,100	18,825	1,275		設備投資額	900	1,763	△ 863
運送事業	営業利益	5,900	5,689	211	流通事業	営業利益	1,200	927	273
	減価償却費	6,000	5,984	16		減価償却費	1,300	1,632	△ 332
	E B I T D A	11,900	11,674	226		E B I T D A	2,500	2,559	△ 59
	設備投資額	9,100	7,457	1,643		設備投資額	800	779	21
不動産事業	営業利益	9,200	8,996	204	その他の事業	営業利益	3,500	4,031	△ 531
	減価償却費	6,300	5,905	395		減価償却費	6,500	6,243	257
	E B I T D A	15,500	14,902	598		E B I T D A	10,000	10,274	△ 274
	設備投資額	13,900	12,743	1,157		設備投資額	8,300	6,550	1,750
合計 (連結間調整後)	営業利益	45,500	44,180	1,320	2017年度 主な設備投資計画 交通事業・・・鉄道車両新造・バス車両取得 運送事業・・・トラック車両取得、船舶更新 不動産事業・・・ホテル建設、新規駐車場開発 賃貸物件の開発・取得 その他の事業・・・航空機の取得				
	減価償却費	39,500	38,748	752					
	E B I T D A	85,000	82,928	2,072					
	設備投資額	53,100	48,120	4,980					



3300系

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

# 連結經營指標 (PLAN123)



※5月時点

	2016/3	2017/3	2018/3 今回予想	2018/3 前回予想 (※)	2018/3 中計目標
ROE (純利益/自己資本)	8.7%	7.7%	<b>8.2%</b>	8.0%	8.0%
ROA (営業利益/総資産)	4.2%	4.1%	<b>4.2%</b>	3.9%	3.8%
純有利子負債/ EBITDA倍率 (※)	5.5倍	5.3倍	<b>5.2倍</b>	5.4倍	5.5倍
株主資本比率	18.1%	18.7%	<b>20.8%</b>	20.7%	20.0%

<参考>

DOE (配当総額/自己資本)	1.6%	1.5%	<b>1.5%</b>	1.5%	1.5% ~2.0%
-----------------	------	------	-------------	------	---------------

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券  
EBITDA：営業利益＋減価償却費



**【ご注意】**

この資料には、予想数値・概算値等が含まれており、今後の経済状況の変化によっては、数値が修正されることがございますので、あらかじめご了承ください。